

地方創生「ふるさとテレワーク」を適切に推進するために
企業のモチベーションとコンサルティングの重要性

**Flexible Work,
Flexible Business,
Flexible Life.**



株式会社 テレワークマネジメント

田澤由利

用語の定義(田澤案)

ふるさとテレワークの定義

- 地方(ふるさと)で暮らす、あるいは、地方のオフィスに滞在し、ICTを活用して、**都市部の仕事をする「テレワーク」**の総称。

ふるさとテレワークの意義

- ふるさとテレワークは、「週1、2日、限られた人が限られた期間のみ行う」という従来の限定的なものではなく、**いつもの仕事がどこでもでき、東京の仕事をそのまま地方で続けられる**という、テレワーク本来の特性を最大限引き出すものであり、地方への人の誘致というパラダイムシフトを実現し、地方創生の先行的実施という観点からも重要。

テレワークセンター

- テレワークを推進する地方拠点。**共働利用型**オフィス。
- 「共働スペース」だけでなく、「業務受託」「人材育成」「地域企業への普及」等の複数機能を持つ。
- 「ふるさとテレワーク」では、都心部企業や人材の受け入れも実施する。

サテライトオフィス

- 企業または団体が、本拠地から離れた場所に設置する、**自社専用**の小規模オフィス。

バーチャルオフィス

- クラウド上の**仮想オフィス**。
- オフィスがクラウド上にあり、ひと目でオフィスの状況が見える。離れていても声掛けやミーティングをしやすくなり、「作業が孤独である」「共同作業がしにくい」等のテレワークの課題を解決する。
- 「いつもの仕事をどこにいてもできる」テレワークを実現するためのクラウドサービスのひとつ。

企業の事業参加のモチベーションと課題

- 企業の事業参加の「モチベーション」
- 企業の事業参加の「課題」
- 「ふるさとテレワーク」の種類ごとの整理

地域自治体のメリットと支援の在り方

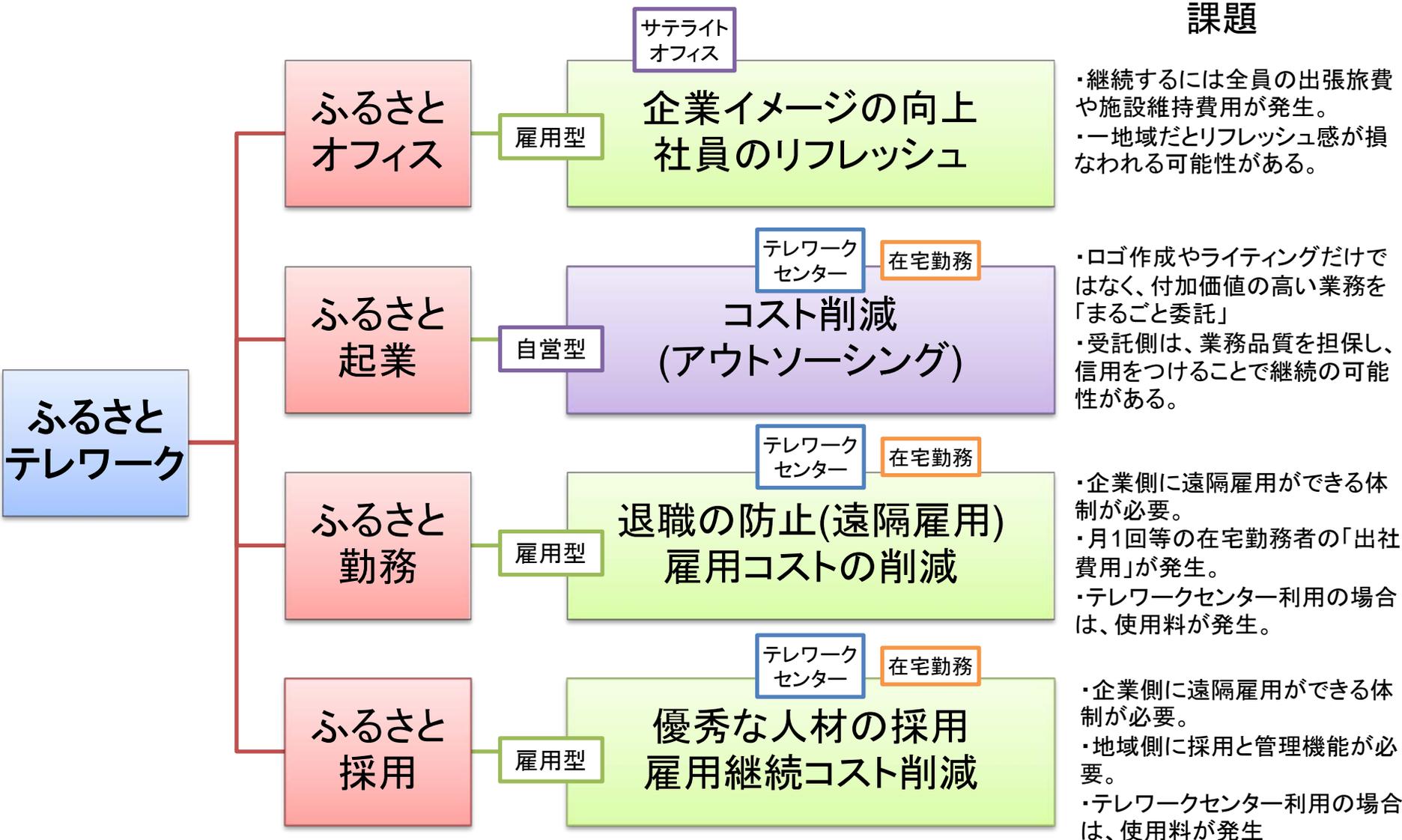
- 事業を実施するための自治体としての「メリット」
- 事業を継続するための継続支援

短期間でモデルを作るための「コンサルティング」

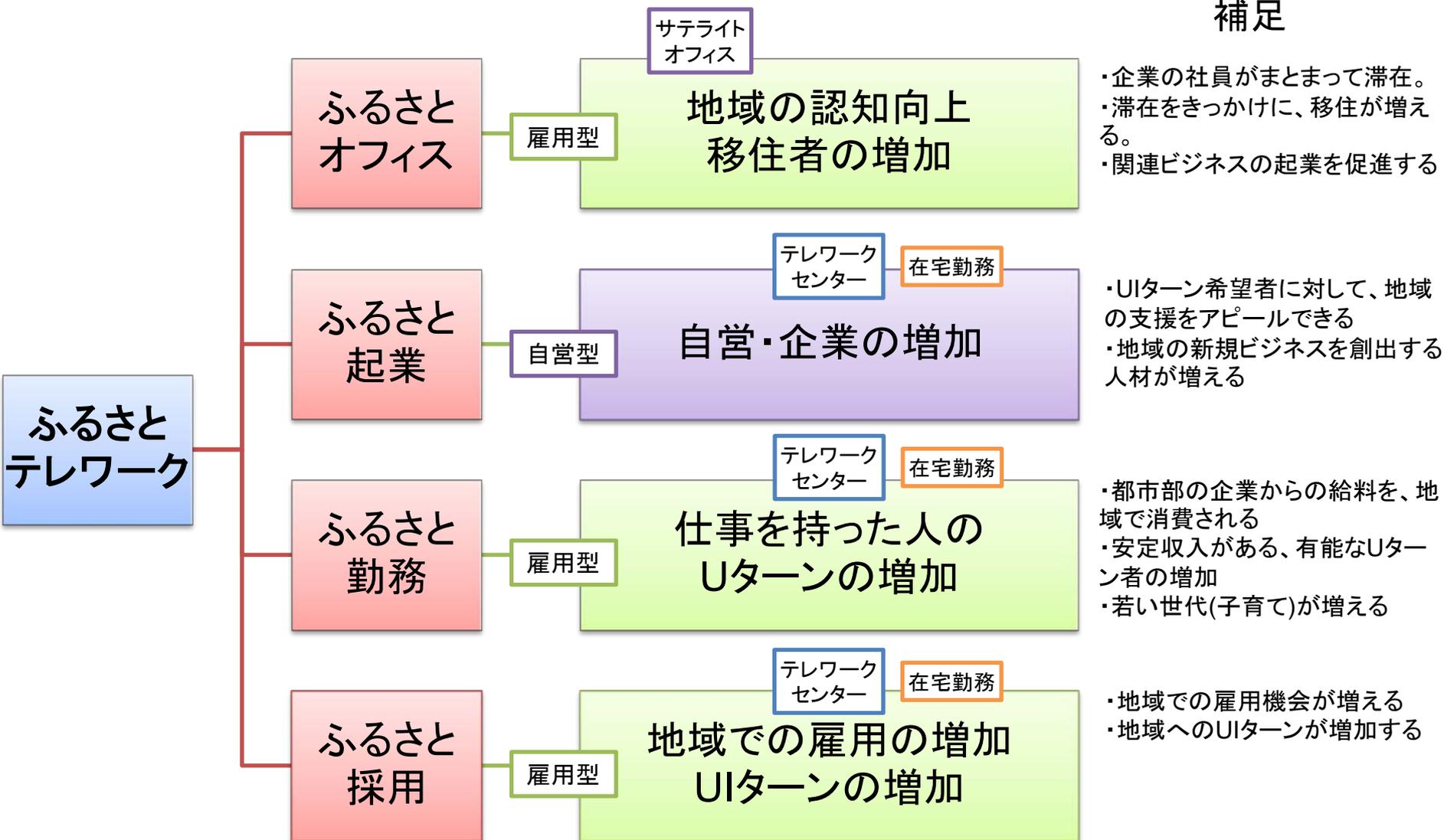
- コンサルティングの必要性
- 「ふるさとテレワーク」成功へのポイント
- 地域における「テレワークアドバイザー」

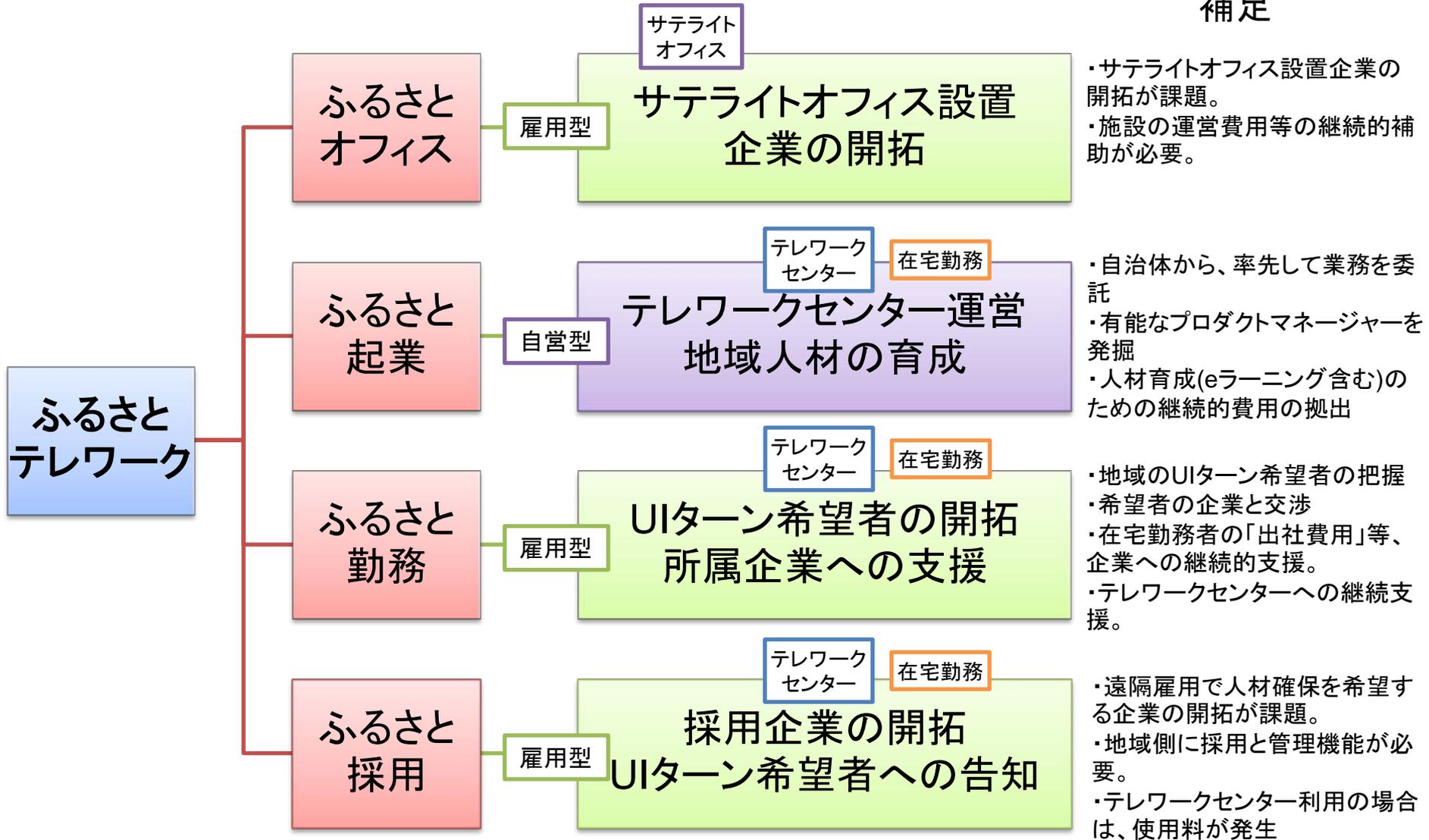
企業の事業参加の「モチベーション」と「課題」

課題



補足





~~「テレワークでは仕事に限られる」~~

在宅で
できる仕事
をつくろう

- ・ 資料作成
- ・ 開発
- ・ データ分析

業種・業務に限られ
広がらない

発想の
転換

テレワークでも
できるように
仕事のやり方を変える

- ・ 紙情報のデジタル化
- ・ コミュニケーションのIT化
- ・ フリーアドレス制
- ・ 会社機能のクラウド化

いつもの
仕事がどこ
でもできる

地方でもできる

「週1、2日、限られた人が限られた期間のみ行う」という従来の限定的なものではなく、いつもの仕事がどこでもでき、東京の仕事をそのまま地方で続けられるという、テレワーク本来の特性を最大限引き出すことが可能

「いつもの仕事がどこでもできる」の重要性

企業が、仕事を切り分けて作りだす「テレワーク」しかできないと・・・

都心部の企業

- サテライトオフィスを利用できる部門に限られる
- 遠隔雇用できる社員と仕事に限られる
- 外部に発注できる仕事に限られる

地域のテレワーカー

- 単発の仕事が多く生活が安定しない
- 低賃金の仕事ばかりでは生活できない

自治体

- 企業が短期的にしか来てくれない可能性がある
- 遠隔で、地域の雇用を増やすことができる

地域企業

- 人材不足の中、地域で有能な人材を確保しにくい

企業が、いつもの仕事がどこでもできる「テレワーク」ができれば・・・

都心部の企業

- サテライトオフィスを出しやすくなる
- 遠隔雇用を実施しやすくなる
- 業務を発注しやすくなる

地域のテレワーカー

- 都心部でのやりがいがあり高収入の仕事ができる
- チーム業務により仕事の質や信頼を高めることができる

自治体

- ふるさとテレワークによる人口流入を継続することができる
- 遠隔で、地域雇用(障がい者含む)を増やすことができる

地域企業

- 人材不足を補い、広い地域から有能な人材を確保できる

適切なふるさとテレワーク実現のために・・・

従来のテレワーク

会社の中に、仕事をする機能がある。
仕事を切り分けて、持ち出すテレワーク



目指すべきテレワーク

クラウド上に働く機能がある。
いつでもどこでも いつもの仕事が、
できるテレワーク



事業におけるコンサルティング

- 企業(都心部)側に対する「テレワーク」実施のコンサルティング
- 受け入れ(地域)側に対するコンサルティング
- 受け入れ(地域)側のテレワークアドバイザーの育成と連携

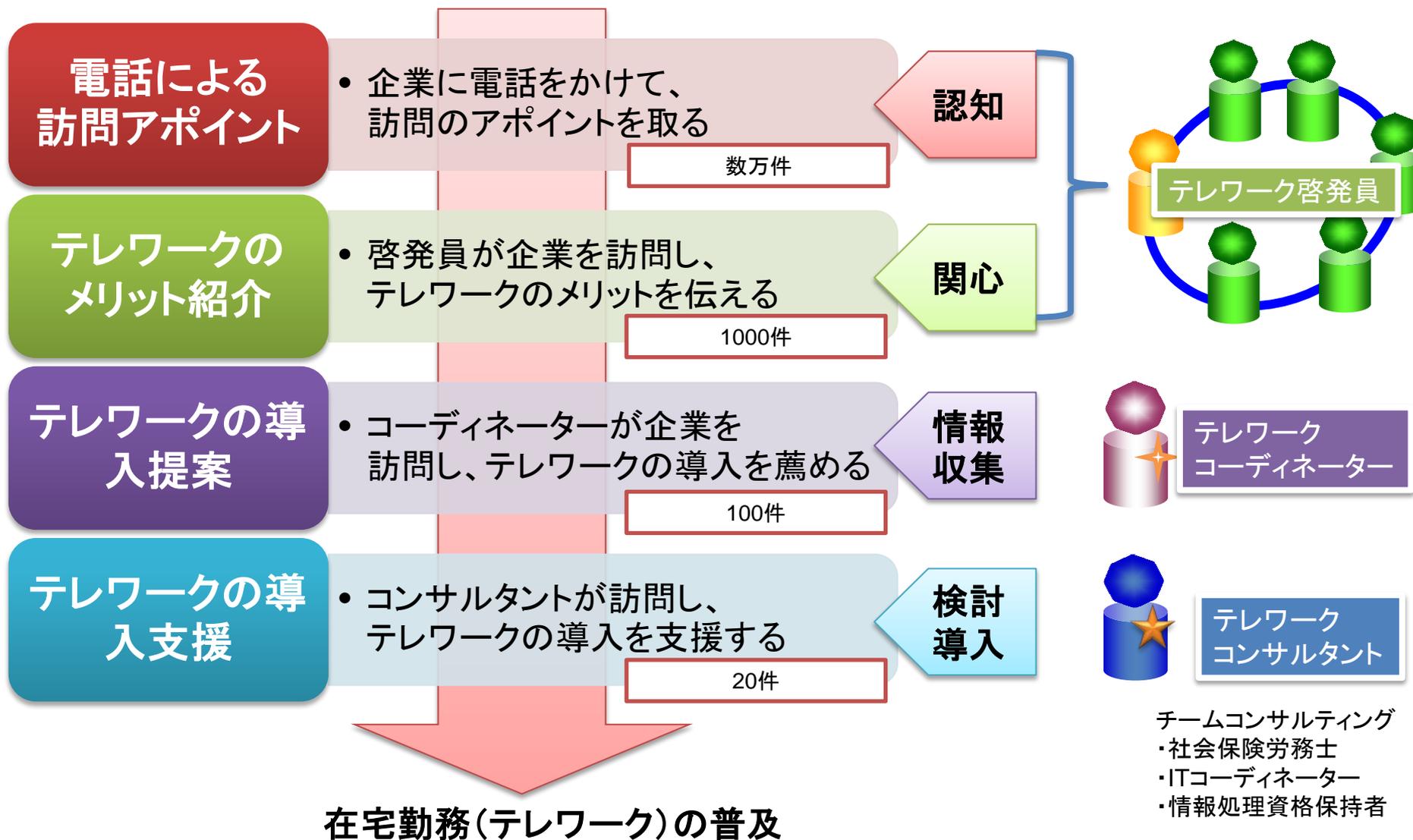
事業間の情報共有とネットワーク構築

- SNSによる、事業体間の情報共有
- Web会議の開催(毎月1回程度)
- 集合全体会議の開催(3か月に1回程度)

事業全体の広報

- ホームページによる発信
- 宣伝・広報・企画

奈良県テレワーク普及事業における体制(参考)



テレワークアドバイザー

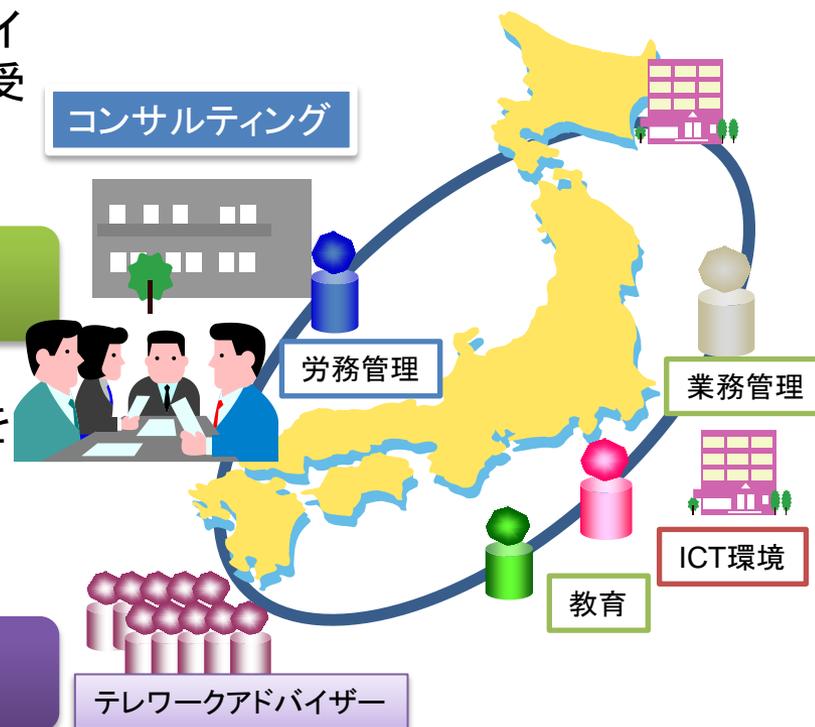
- 社会保険労務士、ITコーディネーター、情報処理資格保持者、ワークライフバランスコンサルタント等、関連資格(要検討)を持つ方に、「テレワークアドバイザー」の訓練(三週間程度)を「バーチャル教室」で受講していただき、面接・試験を経て「テレワークアドバイザー」として認定する

テレワークコーディネーター

- テレワークアドバイザーの資格を持つ方が、テレワークコンサルタントと共にコンサルティング経験を積む(遠隔参加可)ことで、コンサルティング能力を身に着けた人を「テレワークコーディネーター」として認定する

テレワークコンサルタント

- 企業へのコンサルティングを、チームリーダーとして進める。専門分野ではない内容は、それを専門とするテレワークコーディネーターとチームを組み、コンサルティングを実施する



企業に対するコンサルティングの概要(参考)

業務の整理と運用

- 業務の整理からスタートし、業務のIT化、見える化を実施。「限られた業務」だけでなく、今の業務をテレワークで実施する

ITシステムの活用

- 適切なITシステムを導入・活用することで、セキュリティやコミュニケーション、労務管理における課題を解決する

制度・ルールの構築

- 社労士のアドバイスのもと、在宅勤務時の社内ルールから、現状の就業規則の見直しを実施する

社内における教育

- テレワークをする社員だけでなく、共に仕事をする社員、また、経営者層も含めて「なぜテレワークを導入するのか」という意識を統一する

